

したが、沖縄の辺野古新基地の問題で米国議会の機関で懸念等が初めて表明され採択された意義は大きいのではないだろうか。

また、二〇二〇年一月にはアメリカの有力なシンクタンクCSISが、「この計画は、完成の時期が再び二〇三〇年に延期され、工費も高騰したことで困難に直面している。それが完成することはおそらくないかのように思われる」「その実行は現実世界において、地元の話、地域の緊張、大規模なプロジェクトに伴う避けられない困難と言った激しい試練を受けることになる」と指摘しています。二〇二一年四月六日の米議会調査局は、「殆どの沖縄県民は政治的、環境的、生活の質等様々な理由により新たな米軍基地の建設に反対し、普天間代替施設の沖縄県外への移転を要求している。二〇一九年二月に沖縄県は普天間の移設に関して拘束力のない県民投票を実施し、投票者の約七十二%が新基地建設

に反対票を投じた。海兵隊普天間飛行場の移転は、しばしば地元の政治家や活動家たちからの反対行動を受けており、また建設の遅延という問題もある。沖縄県民は、移転計画反対の政策で立候補し、政治的、法的戦略を用いて基地の建設阻止や遅延を図る知事を二〇一四年後半と二〇一八年に続けて選出した。新基地で沖合に滑走路を建設することが物理的に困難であることも更なる課題となっている」と指摘しています。四月二二日の米政府監査院(GAO)は、「これらの取り組みはしばしば著しい遅れに直面している。米国防総省および日本政府の関係者によれば、この計画は地元の反対に直面しており、同時に環境分析からも複雑な状況が起こっている」と指摘しています。

このように、この間の米国への働きかけが米国内での変化につながっていると確信しています。

5 基地のない平和で豊かな沖繩をめざして

復帰前年の一九七一年一月、当時の琉球政府・屋良朝苗主席は、沖繩返還について審議されている開会中の「沖繩国会」に県民の願いをしたためた「復帰措置に関する建議書」を届けるために上京しました。この建議書には、「県民が復帰を願った心情には、結局は国の平和憲法の下で基本的人権の保障を願望していたからに外なりません。経済面から見ても、平和経済の発展は大幅に立ちおくれ、沖繩の県民所得も本土の約六割であります。その他、このように基地あるがゆえに起るさまざまな被害公害や、取り返しのつかない多くの悲劇等を経験している県民は、復帰に当たっては、やはり従来通りの基地の島としてではなく、基地のない平和な島としての復帰を強く望んでおります」と切々と綴られています。

あれから50年たちましたが、「基地のない平和で

豊かな沖繩」をどの復帰に託した県民の願いは未だに実現していません。

しかし、紆余曲折ありながらも沖繩県民の声は全国、世界へと徐々に広がり始めています。このことに確信をもって、声を上げ続けることが重要です。

私たちは絶対にあきらめない。

先人たちの願いを引き継いで、子や孫たちのためにも、沖繩の未来のためにも。

二〇二一年四月

(とぐち・おさむ)



渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

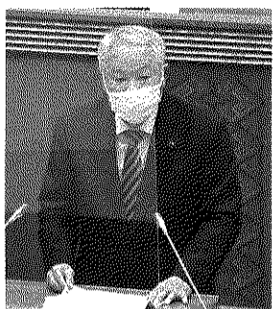
大規模なPCR検査と学校でも定期的検査を

医療機関、介護施設に続き
保育所、障がい者施設でも

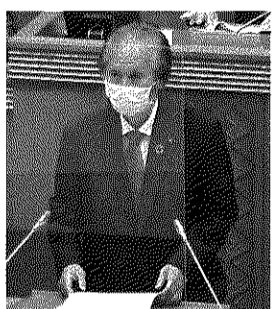
定期的なPCR検査始まる



玉城デニー知事



玉城武光副団長



渡久地修団長

玉城デニー知事を支えて奮闘します。

日本共産党県議団は、県民のみなさん、与党県議団と力を合わせ、玉城デニー知事を支えて奮闘します。

しかし、変異株の出現など感染状況はますます深刻な状況になっていきます。さらに大規模なPCR検査、学校などでのPCR検査、医療機関への支援、経済支援、県民の生活支援などが急がれています。

日本共産党県議団が要求してきた定期的なPCR検査は、1月から医療機関、介護施設で開始され、4月からは保育所、障がい者施設でも始まり、希望する人が受けられる検査体制も民間への補助で開始されました。路線バスなど公共交通機関への補助も実現しました。

新年度予算を審議する2月定例会、日本共産党県議団は代表質問、一般質問、各委員会で、コロナから県民のいのちとくらしを守る問題、辺野古新基地の建設のための遺骨の混じった土砂の採取を止めさせる問題などを取り上げてきました。沖縄県は、これまでに21回の補正予算を組むなど、新年度予算を合わせて314.4億円のコロナ対策予算を計上しています。

予算議会
日本共産党県議団——新型コロナ対策、経済対策、辺野古新基地などで論戦
県民のいのち・くらしを守って全力

戦没者の遺骨混入土砂埋め立てに使用するな 県議会が意見書を全会一致で可決

4月15日、「悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋め立てに使用しないこと。日本政府が主体となって戦没者の遺骨収集を実施すること」の意見書を全会一致で可決しました。

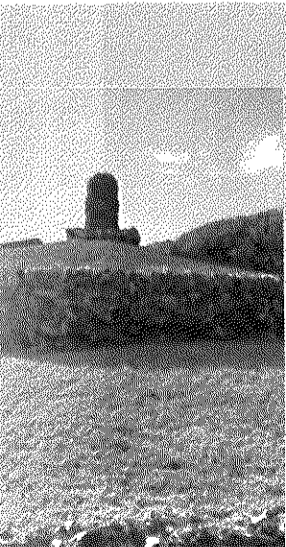
4月16日には知事が採掘業者に通知を発出

玉城デニー知事は、採掘業者に対して、遺骨の混じった可能性のある土砂を採取しないこと。糸満市の条例や関係法令の順守、市との協議などを求めた留意事項を付して「措置命令に関する通知」を発出しました。

マスコミの求めに応じて渡久地修団長が以下のコメントを述べました。

「知事は、留意事項で『戦没者の遺骨等が混入した恐れのある土砂の採取を行わないこと』をきっぱりと求めた。これは、20万人余の尊い命が奪われた沖縄の悲惨な歴史、苦難の歴史と県民感情を考慮した判断である。『糸満市風景まちづくり条例』『糸満市環境生活保全条例』の順守、市との協議を求め、遺骨収集促進法、農地法などの順守を求めている。

そもそもの発端は、政府防衛省が、辺野古埋立て土砂を、戦争の激戦地で多くの県民が命を落とした糸満市や八重瀬町から調達するとしたことに大きな原因がある。人道に反する政府の計画は許せない、直ちに断念し撤回すべきである。



戦没者の血の染み込んだ土砂を 辺野古埋め立てに使うのは許せない



渡久地修 県議

「慰霊の日」に込められた県民の思いを、強く国に対しても伝えていかなくてはならない。県と

知事は明確に表明すべきと。質問。知事は、「慰霊の日」に込められた県民の思いを、強く国に対しても伝えていかなくてはならない。県と

「沖繩戦の悲劇を繰り返さない」という原点を忘れない」、「基地のない平和な沖繩を目指す」ということを握って離さない。「米軍基地は沖繩経済発展の阻害要因。基地なくしてこそ発展する」ということを堅持すること」が大事と提言しました。

米軍基地は沖繩経済発展の阻害要因。海兵隊撤退を求めよ

県が1月から定期的なPCR検査を医療機関と老人介護施設で実施し、4月から保育所、障がい者施設で実施することを評価しつつ、引き続き学校での実施も強く求めました。

戦没者の霊を慰める「慰霊の日条例」の趣旨からも埋立土砂採取は容認できないと

して今後どのような対応が可能か全庁的に検討したい」と答弁。

海兵隊は日本を守る軍隊ではなく、海外への侵略の軍隊。沖繩での事件事故・犯罪の多くは海兵隊関係者で占められ、海兵隊が撤退すると、辺野古新基地問題、普天間基地閉鎖、高江ヘリパッド、北部訓練場問題等も解決すると指摘。知事は「沖繩の米軍基地は、沖繩の発展可能性をブリス（阻害）してきた。一方、基地返還後の跡地利用による経済効果は、かつての基地経済の効果を大きく上回っている」と答弁。企画部長は「県経済に占める基地関連収入は、復帰直後の15.5%から6.0%へ大幅に低下。新都心、北谷町などの返還後の直接経済効果は約28倍、雇用効果は約32倍」と答弁。公室長は「在沖米海兵隊の基地が全

て返還された場合、在日米軍専用施設面積に占める沖繩県の割合は約40%になると試算しており、事件・事故も大幅に減る」と答弁。住宅上空や訓練空域外の米軍機の低空飛行訓練を止めさせることが出来ない日本政府を糾弾。実態把握へ県民からの画像や動画を含めた情報提供の仕組みを造るべきと提案。公室長は「有効な資料の一つになる。広く情報提供を求める方法を検討する」と答弁しました。

個人の尊厳や多様性が尊重される ジェンダー平等の実現は必要



玉城武光 県議

定、女性のスキルアップやネットワーク構築など、女性のキャリアアップ形成を促進する取組についても織り込み、性別に関わりなく、あらゆる場面におい

て、個性や能力を十分に発揮し、喜びと責任を分かち合う社会の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

く、新規求人数も大幅に減少していることなどから、大変厳しい状況にあると認識しています。

質問 東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗前会長の女性がたくさん入っている理事会は時間がかかると言う発言は、女性蔑視であり許されません。見解を伺います。

質問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、非正規労働者の立場の弱さが改めて浮き彫りになりました。非正規労働者は、雇用の調整弁とされて真っ先に雇用を打ち切られています。

質問 気候非常事態宣言の見解と取組について伺います。

雇用の受け皿となる環境の改善に取り組む

て、個性や能力を十分に発揮し、喜びと責任を分かち合う社会の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

質問 気候非常事態宣言の見解と取組について伺います。

感染症の対応が疎かになってはいけない。保健所の体制強化を求める。 相次ぐ米軍機の低空飛行訓練を許さない。



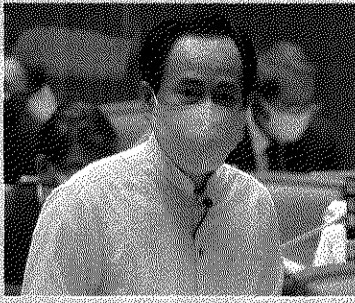
島袋恵祐 県議

島袋恵祐県議は3月3日、県議会の一般質問に立ちました。

米軍機の低空飛行訓練が相次いで発生している問題で、県民からの情報提供体制の早期構築を県に求めました。金城賢知事公室長は「米軍の行う低空飛行訓練などの全容把握が難しい」ということから、県民からの情報提供は米軍や日米両政府への働きかけを行う際の有効な資料の一つと認識をしている。米軍による飛行訓練について、広く情報提供を行うためのホームページにつきましては、現在その内容等について検討を行っているところであり、県といたしましては高知県など、他の自治体を参考に今後作成を行っていきたいというふうに考えている」と答弁しました。

新型コロナウイルス感染症の大流行の中で、県内の保健所その他の感染症の検査実績などについて質問し、保健所の体制強化を求めました。大城玲子県保健医療部長は同検査実績について、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）が2019年は2113件、20年は442件と減少していることを明らかにしました。「コロナ感染症の拡大で保健所の積極的疫学調査がかなり広範に必要になり、従来の検査を一時中止している影響があつての減少」と答弁しました。島袋県議は「他の感染症への対応がおろそかになってはいけない。新たな感染症の流行もやってくるかもしれない。体制強化をしっかりとやるべきだ」と強調。大城部長は「保健師の拡充を予定している」と答えました。

持続可能な沖縄 誰一人取り残さない社会 SDGsの実現へ



高橋 孝久 県議

質問 2021年度予算は、コロナ対策、経済や暮らしを支え、次期振興計画に係る大事な予算となります。知事、政治姿勢、新年度予算の特微などを伺う。

答 2021年度予算は、フターコロナに向けた取り組みを進める。持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会づくり・SDGsの実現に取り組む。令和3年度一般会計当初予算は、過去最大となる約7912億円。バス通学費等支援事業や北部基幹病院整備推進事業、平和記念資料館学芸員人材育成事業や第32軍司令部事業など計上。新年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の総仕上げ。各種施策に全力で取り組む。

質問 2021年度予算は、フターコロナに向けた取り組みを進める。持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会づくり・SDGsの実現に取り組む。令和3年度一般会計当初予算は、過去最大となる約7912億円。バス通学費等支援事業や北部基幹病院整備推進事業、平和記念資料館学芸員人材育成事業や第32軍司令部事業など計上。新年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の総仕上げ。各種施策に全力で取り組む。

質問 高橋孝久知事は「沖縄の基地全体に占める海兵隊基地は69・7%であり削減の対象になると考えている。そういった沖縄県の意見も取り入れる形で、日米両政府で新しいビジョンをつくるべき」と答弁しました。

質問 埋立設計変更は「不承認」、南部の土砂搬出は「不承認」と明確にすべき。戦没者の遺骨が残る場所からの搬出は、県民、遺族の気持ちを考えると到底認められない。土砂の件は全庁的に検討をしている。その他

養護教諭の増員を求めます



玉城 ノブ子 県議

質問 養護教諭にコロナ対策で負担が増加して、体を壊している状況があります。加配(増員)が難しいというのであれば、ボランティアを配置するなど考えるべきです。

質問 国民健康保険税の特例減免の拡充を。現在、消毒作業に対する、実際の作業について、チームで取り組むようになって、大分、養護教諭に対する負担も軽くなつたと聞いております。

質問 国民健康保険税の特例減免の拡充を。現在、消毒作業に対する、実際の作業について、チームで取り組むようになって、大分、養護教諭に対する負担も軽くなつたと聞いております。

質問 国民健康保険税の特例減免の拡充を。現在、消毒作業に対する、実際の作業について、チームで取り組むようになって、大分、養護教諭に対する負担も軽くなつたと聞いております。

質問 国民健康保険税の特例減免の拡充を。現在、消毒作業に対する、実際の作業について、チームで取り組むようになって、大分、養護教諭に対する負担も軽くなつたと聞いております。

在沖海兵隊撤退を 日米両政府に正面から求めよ



比嘉 瑞己 県議

質問 2021年度予算は、フターコロナに向けた取り組みを進める。持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会づくり・SDGsの実現に取り組む。令和3年度一般会計当初予算は、過去最大となる約7912億円。バス通学費等支援事業や北部基幹病院整備推進事業、平和記念資料館学芸員人材育成事業や第32軍司令部事業など計上。新年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の総仕上げ。各種施策に全力で取り組む。

質問 高橋孝久知事は「沖縄の基地全体に占める海兵隊基地は69・7%であり削減の対象になると考えている。そういった沖縄県の意見も取り入れる形で、日米両政府で新しいビジョンをつくるべき」と答弁しました。

質問 2021年度予算は、フターコロナに向けた取り組みを進める。持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会づくり・SDGsの実現に取り組む。令和3年度一般会計当初予算は、過去最大となる約7912億円。バス通学費等支援事業や北部基幹病院整備推進事業、平和記念資料館学芸員人材育成事業や第32軍司令部事業など計上。新年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の総仕上げ。各種施策に全力で取り組む。

質問 高橋孝久知事は「沖縄の基地全体に占める海兵隊基地は69・7%であり削減の対象になると考えている。そういった沖縄県の意見も取り入れる形で、日米両政府で新しいビジョンをつくるべき」と答弁しました。

質問 高橋孝久知事は「沖縄の基地全体に占める海兵隊基地は69・7%であり削減の対象になると考えている。そういった沖縄県の意見も取り入れる形で、日米両政府で新しいビジョンをつくるべき」と答弁しました。

軍港いらない サンゴの自然の海を残そう



西銘 純恵 県議

質問 養護教諭にコロナ対策で負担が増加して、体を壊している状況があります。加配(増員)が難しいというのであれば、ボランティアを配置するなど考えるべきです。

質問 国民健康保険税の特例減免の拡充を。現在、消毒作業に対する、実際の作業について、チームで取り組むようになって、大分、養護教諭に対する負担も軽くなつたと聞いております。

質問 養護教諭にコロナ対策で負担が増加して、体を壊している状況があります。加配(増員)が難しいというのであれば、ボランティアを配置するなど考えるべきです。

質問 国民健康保険税の特例減免の拡充を。現在、消毒作業に対する、実際の作業について、チームで取り組むようになって、大分、養護教諭に対する負担も軽くなつたと聞いております。

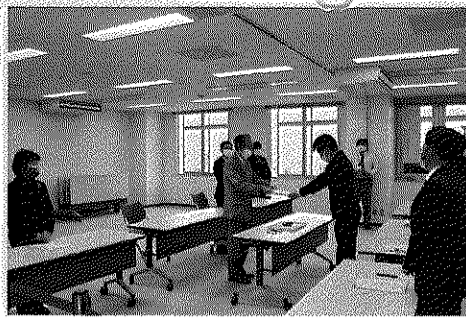
質問 国民健康保険税の特例減免の拡充を。現在、消毒作業に対する、実際の作業について、チームで取り組むようになって、大分、養護教諭に対する負担も軽くなつたと聞いております。



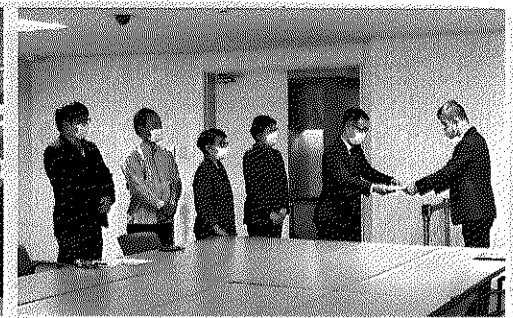
12/18 辺野古断念求める集会で県議会報告



12/19 辺野古現地調査



2/17 米軍機低空飛行に防衛局抗議



2/17 米軍機低空飛行に外務省抗議



2/22 糸満市土砂採取予定地調査



3/1 土砂採取断念求める集会で県議会報告



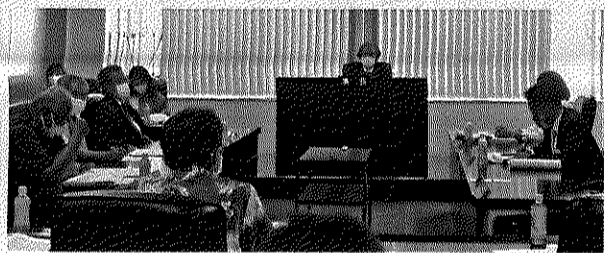
3/17 年金振替加算時効分支払い報告記者会見



4/1 辺野古現地調査



2月3日、玉城デニー知事に対してコロナ対策の6回目の緊急要請を行いました。



公立久米島病院を運営する沖縄県離島医療組合(管理者・玉城アニー知事)の組合議会議長に、渡久地修県議が選出されました。

新型コロナウイルスの感染の封じ込めのために、日本共産党はこれまで6回の緊急申し入れ、議会での質問、提案などを行ってきましたが、今回の代表質問でも、以下の点などを中心に質問、提案を行いました。

- 大規模なPCR検査の拡大。学校でも定期的なPCR検査を
- ワクチン接種の積極的情報提供。市町村、離島への支援体制の強化
- 医療機関への空床補償等の減収補填の拡大を国に求めること
県独自の財政支援を強化すること
- 失業、雇い止め、休業等で苦しんでいる県民への緊急支援。緊急宿泊施設の確保、食料等の支援、次の生活につなげる対策の強化
- 厚労省は生活保護は、国民の権利、扶養照会は義務ではないと答弁した。必要な人が受給できるように扶養照会をやめること
- 政府に、コロナ禍での生活困窮者への現金給付を求めること
- ワンストップの相談窓口を市町村と協力して開設すること
- 県経済回復への取組の強化と、地方自治体の裁量で活用できる地方創生臨時交付金を大幅に増やすよう政府に強く求めること
- 飲食業だけでなく、納入業者、関連業者などへの支援も拡大すべき
- 宿泊業・観光産業等への事業規模に応じた直接給付金制度を政府に強く求めること
- 米軍基地及び基地従業員の感染対策を政府の責任で実施すること

中国海警局の領海侵犯に抗議

平和的な外交交渉による解決を

尖閣諸島周辺での中国海警局の領海侵犯が相次いでいる問題で、渡久地修団長は、県議会の代表質問で、日本共産党は、中国の海警法施行は、国連海洋法条約をはじめとする国際法に違反していると強く抗議し、撤回を求める談話を発表し、日本政府にも抗議し撤回を求めるべきと求めていることを紹介し、同時に、軍事的な力による対応ではなく、平和的な外交交渉による解決が重要と指摘しました。また、自衛隊の先島配備は、緊張を高めるものであり、中止するよう求めました。

沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島 にじいろ宣言）



沖縄県は3月、「私たち沖縄県民は、○自分の性とすべての人の性のありようを尊重します ○性に関する多様な声に耳をかたむけます ○多様な性を理由とする偏見・差別やあらゆる種類の暴力を許しません ○多様な性を理由とする困難を解消するために取り組んでいきます」と宣言しました。

沖縄県気候非常事態宣言

「沖縄県は温暖な亜熱帯海洋性気候の下、貴重な野生生物が数多く生息し、豊かな生態系を育むサンゴ礁が広がる海に囲まれた、大小160もの島々からなる島しょ県です。このかけがえのない豊かな自然環境は、世界に誇れる宝であり、県民共有の財産として、劣化させることなく、次世代に引き継ぐ私たちの責務です」との宣言を行いました。

日本共産党県議団は、「性の多様性宣言」「気候変動非常事態宣言」を行うように議会でも質問、提案も行ってきましたが、宣言が実効あるものにするために引き続きがんばります。

2021年6月2日 日本共産党沖縄県議会議員団
渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 比嘉瑞己
西銘純恵 瀬長美佐雄 島袋恵祐



新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要請

新型コロナウイルス感染症から県民の命を守るために必死に奮闘されている県知事をはじめ、医療機関、保健所、県コロナ対策本部等の関係機関とすべての関係者みなさんに心からの敬意を表します。

医療機関や関係機関の必死の奮闘にも関わらず感染はそれを上回る規模で急拡大をしています。今、その感染急拡大を食い止める緊急の対策が求められています。私たち県議団にも、陽性者や濃厚接触者、休業要請された事業者等など多くの方から様々な切迫した助けを求め、声や相談、要望などが寄せられています。その内容からも感染の状況は深刻さを増しています。今回、寄せられた深刻な実態等を元に、緊急に対策をとることが求められている点に絞って下記の通り緊急に要請いたします。

1 ワクチンの迅速な確保と接種について全力を挙げること

- (1) 集団接種、個別接種など自治体によって医師の不足、看護師の不足など様々な課題があり、自治体の実態を詳細に把握して、迅速な接種への連携と支援を強化すること。
- (2) 診察する医師の確保は喫緊の課題である。一人でも多くの医師に協力いただけるように医師会とも連携を強化すること。また、医師会に加入していない医師への協力願いを県が先頭になって行うこと。
- (3) 個別接種の拡大が重要になっており、市町村とも連携し医師会、病院との協議を急ぐこと。
- (4) 看護師の確保をさらに進めること。
- (5) ワクチン広域接種センターの早期開始とスムーズな接種に万全を期すこと。

2、急増する患者への対応を強化することについて

- (1) 県立病院や協力病院の敷地内に、臨時の医療施設の設置を至急進めること。また、「入院待機療養センター」の設置を急ぐこと。
- (2) 療養宿泊施設をさらに迅速に大規模に確保すること。
- (3) 自宅療養者、宿泊療養者への診察体制を強化し、解熱剤など薬の処方等ができるように改善すること。また、「パルスオキシメーター」の貸与などの迅速な対応を行うこと。

3、PCR 検査の大規模な拡大と定期的な社会的検査について

- (1) 無症状者と軽症者を早期に発見して保護することが緊急の課題となっている。PCR 検査を大規模に拡大すること。そのためにも、大量検査システム機の導入や、OIST、大学、研究機関、民間等との連携・協力をさらに強化すること。
- (2) 変異ウイルス株の検査体制の構築が急がれている。イギリス型、インド型などに対応した検査体制を至急構築すること。
- (3) 医療機関、介護施設、保育所、障がい者施設への定期的な PCR 検査に続き、学校、学童保育所などにも定期的検査を急ぎ拡大すること。
- (4) 来県者への出発地での PCR 検査を国の責任において行うように求めること。来県者にもその趣旨を要請すること。

4、保健所とコロナ対策本部等の人的体制を直ちに増員すること

- (1) 急増する感染者や濃厚接触者に対応するために、保健所と県コロナ対策本部等の人員を直ちに増員すること。
- (2) 県の BCP (事業継続計画) の災害時の職員配置計画に基づき、保健所とコロナ対策本部などに必要な人員を配置すること。また、必要な時にすぐに発令・配置できるような準備を万全に整えておくこと。

5、学校での感染拡大を防止するために

- (1) 変異株の出現で、低年齢や子どもへの感染が増加している。学校、学童保育所などにも定期的な検査を急ぎ拡大すること。また、学校、学童保育所等では感染者が確認された場合は職員、児童生徒全員の検査を実施すること。
- (2) 高校総体などの各種大会などは、関係者の事前の PCR 検査等を実施すること。
- (3) 学校で感染者が確認された場合の対応について、学校と教育委員会での対応の共有と父母にもしっかりと説明すること。
- (4) オンライン授業の環境整備を進め、児童生徒の学びを保障すること。
- (5) 不安で登校できない児童生徒を欠席扱いにしないこと。

6、事業者や困窮している県民への支援について

- (1) 休業や時短営業を要請している事業者をはじめ、すべての事業者への事業規模に見合った補償と支援を国の責任で行うように強力に要請すること。
- (2) 月次支援金制度と県の一時支援金制度を申請待ちにならずに、郵送も含め積極的に知らせて支給できるようにすること。
- (3) 営業時間短縮要請に伴う協力金について迅速な支給を行うこと。また、緊急事態宣言発令時の休業要請制度を周知不足で制度を知らなかった事業者にも協力要請と協力金支給について柔軟な対応を行うこと。
- (4) スマートフォンやパソコンを利用できず、電子申請が困難な方のために「申請サポート窓口」を強化すること。電話予約の周知徹底を行うこと。
- (5) 雇用調整助成金の県の上乗せ助成制度を継続すること。
- (6) 「つなぎ融資制度」の案内、周知徹底と相談、申請支援体制を強化すること。
- (7) 持続化給付金、家賃給付金の継続を国に求めること。
- (8) 生活困窮者への給付金を国に求めるとともに、県としても検討すること

日本共産党県議団は、6月2日、玉城デニー知事に緊急要請を行いました

県議団だより
2021/6/2
866-2756